

予算に 対する

各会派の要望・意見

日本共産党藤沢市議会議員団は、平成24年度藤沢市一般会計予算を初めとする全11会計予算案に賛成し、その他の会派は全予算案に賛成しました。

公民連携事業 精査と見直しを 民主・社民 7人

①平成二十四年度予算案の中には、経営的視点と見直し部分が見えにくい部分が見られるが、新市長の方針に沿わないため、見直すべき。②公民連携事業は、その適・不適を精査し、必要な見直しを行うこと。③地域経営協議のあり方、地域まちづくり基金を含めた地域予算のあり方については、地域との議論を前提に見直しを行うこと。④福祉拠点整備事業については、湘南CIX(シックロス)への移転ありきで話が進められた。今後、利用団体と十分に

女性の視点を防災に 災害に強いまちへ 藤沢市公明党 6人

①行財政健全化へのビジョンを市民へ提示し、大胆で効果的な具体策の実行により、将来に負担を残さない行財政運営を進めること。②生活基盤となる雇用施策、社会保障制度の再構築、難病や重病者等への支援策など、早急な体制の充実を。③小児医療費助成制度の中学校三年生までの拡大、保育所及び特別養護老人ホームの増設は喫緊の課題であり、特に推進すること。④中学校給食導入については、検討委員会の検討結果を十分に尊重し、導入を進めること。⑤中小企業の金融支援を

意見交換を重ね、理解を得ることに引き続き努力すること。⑤有機質資源再生センターは臭気対策、販路拡大を着実に、安定経営に努める一方で、撤退に向けたプログラムもあわせて研究すること。⑥前市長の市政運営では必要な議論や手続がなされず、目的と手段が逆転しており、強力なトップダウンで、市民、議会、関係団体から不信感や反発が相次いだ。今後は、まず目的を設定し、最善の手段を選択し、十分な意見交換や議論を重ねる市政運営を行い、藤沢再生を進めること。⑦行政組織の見直しや事業の選択と集中により、適切な予算配分でむだを省き、

強化し、業者や商店街などの連携強化のための具体的支援策を。⑥農業・水産事業者が生産から販売までを一貫して手がけられる産業の総合化など、食と農業・水産業をつなぐ新しいビジネスモデルの創出を。⑦外国人観光客、特に中国人観光客の誘致を強力に進め、また、観光の中心を海岸方面から全地域に広げていくこと。⑧本市の地域性にあった、ふじさわ版エコポイント制度の推進を。⑨防犯灯のLED化をエスコ事業として実施すること。⑩有機質資源再生センター特別目的会社(SPC)の経営安定化のため、堆肥の安定的販路確保に全面協力するとともに、臭気対策を進め、地元や近隣の理解を得られ

るようSPCと協力して施策を進めること。⑪都市計画道路や公共交通網のほか生活道路、公共下水道、公園など都市基盤整備事業を強力に推進すること。⑫女性の視点を防災に生かし、災害に強いまちづくりへの早急な取り組みを。⑬住みよい藤沢を目指し、全力で市政発展に取り組むこと。

公社の事業や組織 廃止も含め見直しを 自由松風会 5人

①「仮称 公正職務執行確保条例」の制定、内部統制制度の運用で、行政組織の健全運営の早急な実現を。②平成二十四年度予算案には前市長のもとで進められてきた事業、施策も多くあり、執行停止をするものについては信念を持って行うこと。③本庁から地域への権限移譲は、早急な見直しを。④土地開発公社は、廃止に向けた取り組みを。⑤本市職員団体事務所が市庁舎内にあることについては、賃借料も含め大幅な見直しを。⑥市民センター長交際費は市民に誤解を与える可能性があり、廃止に向けた取り組みを。⑦サステイナブル

には、市民の理解を得られる条件を整え、積極的に処理の支援に取り組むこと。⑧津波被害想定では、本市に十・七層の津波が到達する可能性があるとされている。市民の生命を守るための壮大な防災計画の構築を求め、⑨人件費の総体的な抑制のため、職員配置や定数のあり方などを数値目標として示し、透明性をもって計画的に実施すること。⑩本市において実施しているさまざまな福祉施策の需要は、今後少なくなることはないため、子育て支援や高齢者介護などを家庭や地域で支えたい、実施することを重

大型公共事業の財源 見直しで福祉等へ 日本共産党藤沢市 議会議員団 3人

①災害対策は全庁的課題とし、各部・各課が責任を持って取り組む体制を。②市は放射線測定器を購入し、測定値の高い民有地の除染も市の責任で行うべき。③国民健康保険料を一人一万円引き下げ、介護保険料も基金を取り崩し、引き下げを。④廃止された高齢者バス等助成制度の復活を。⑤借り上げ住宅も含め、大量の市営住宅の建設を。⑥子育て支援策の柱である小児医療費無料化を中学校三年生までに拡大を。⑦安心こども基金を活用し、認可保育所の建設を。⑧小規模簡易登録制度の実施と職場の定着支援を。⑨有機質資源再生センターの事業継続の妥当性を検討し、早期に正確なコスト計算の報告を。⑩市内全域での資源品目別戸別収集開始に当たり、市民へのきめ細かい対応を。⑪費用対効果を検証する中で潜在的な駐輪場待機者の解消と市民ニーズを満たす駐輪場増設を。⑫新産業の森について、早期企業立地に向けた取り組みを。⑬地産地消の推進に向け、湘南ふじさわブランドの仕掛けづくりを。⑭湘南藤沢市民マラソンにおけるホームページの実現を要望する。

視する方向へ転換をしなければならぬ。制度の仕組、扶助費全体のあり方を検証し、中長期的財政計画を立て、持続できる福祉施策の構築に取り組むこと。⑮地産地消の政策を進めることは、本市の経済にも大切であり、その理念を実現し、循環型・完結型の地域社会を構築し、食の安全を守るためにも重要な取り組みである。地元の水産業者の希望とやる気を喚起する施策の展開を要望する。⑯市民生活向上のため、さまざまな場面で議会の意見を真摯に受け止めた上での市政運営を要望する。

新たな加工食品開発 六次産業化を推進 自民クラブ藤沢 2人

①分離分業発注導入などで、市内業者の受注機会を拡大を。②地域経営協議は位置づけから見直すこと。③地域防災「充実」のため、自主防災会、消防団、地区社協、福祉団体が連携できるように、役割分担を明確にする仕組み作りを。④保育所から幼児も空き店舗等に保育士登録で地域力活用。思考停止状態から事業に責任と誇りをもつ職員力再生が鍵。財政再建に小児医療費助成の所得制限三億、堆肥化センター撤退四億、三セク債で土地公社廃止。情報公開に資する公文書作成管理で文書偽造等不祥事再発防止へ。

①職員のスラバイレス指数が全国二位の中、議員も含め、人件費全体に大胆なメスを。②財政状況を市民と共有できる独自基準を示し、本庁舎建てかえの方向性の明確化を。③中核市移行に向け、横断的組織対応を。④海岸線の神奈川県施設における効性ある運用と公契約条例制定の早急な検討を。⑤震災時に事故につながるが、かきねないため、横須賀港の原子力空母の母港化撤回を強く求めるべき。⑥武田薬品工業湘南研究所の排水を安全に受け入れる観点から、研究室ごとの滅菌装置の設置を強く求めること。⑦大型公共事業を抜本的に見直し、その財源を市民の福祉・暮らしにまわすこと。⑧幼稚園へ転園した園児に対する補助制度を模索すべき。そのため、保育所待機児童のニーズ調査等を行い、関係機関と検討を。⑨藤沢らしい新たな農水産物加工食品開発による六次産業化及び農水産物の生産体学習の推進を。⑩有機質資源再生センターは次の定例会までに課題を精査し、政治判断による対応を。⑪防災・減災の観点から下水処理機能の向上を。

「藤沢再生」の鍵は 情報公開と職員力 アクティブ藤沢 1人

機も空き店舗等に保育士登録で地域力活用。思考停止状態から事業に責任と誇りをもつ職員力再生が鍵。財政再建に小児医療費助成の所得制限三億、堆肥化センター撤退四億、三セク債で土地公社廃止。情報公開に資する公文書作成管理で文書偽造等不祥事再発防止へ。

①防災ラジオの早期開発、導入を。②学校給食だけでなく法人立保育園も含め、きめ細かい放射能検査の実施を。③米軍飛行機をうるさいと感じた時に受け付けられるホームページと、その件数をカ

被災地の瓦れき処理 積極的な取り組みを ふじさわ自民党 5人

①東日本大震災の被災地における瓦れき処理については、処理に関する国の方針が示され、放射能検査の徹底やその他の懸念が払拭でき、受け入れが十分可能となった場合

(※) SNS… ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略称。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のwebサイト。